

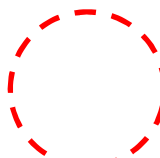
【 記載例 】

小規模工事契約事業者登録申請書

令和〇年〇月〇日

大 牟 田 市 長  
宛  
大牟田市企業管理者

令和 8・9 年度において大牟田市（企業局）が発注する小規模な工事等の契約事業者の登録を申請します。

事業所の所在地	〒 836-8666 大牟田市 有明町 2 丁目 3 番地		小学校区 大牟田中央	
	〒 836-8666 大牟田市 不知火町〇丁目〇番地		個人の場合のみ記入必須	
フリガナ 商号又は名称	〇〇〇〇ケンセツ (株) 〇〇〇〇建設		【法人】 商業登記簿に記載された商号 又は名称を記入 【個人】 通常使用する名称を記入	
フリガナ 代表者役職名 氏 名	ダヒョウトリシマリヤ オムタ タロウ 代表取締役 大 牟 田 太 郎		使用印 ※1	
TEL	事業所	××-××××	FAX	××-××××
	携 帯	×××-××××-××××		

記入はゴム印等で結構です。

個人の場合のみ記入必須

【法人】 商業登記簿に記載された商号  
又は名称を記入  
【個人】 通常使用する名称を記入

代表者の役職名（取締役等）  
と氏名を記入

※1 使用印は、見積に参加し、契約の締結のために使用する印鑑です。

法人の場合は商号又は名称及び代表者の記載のある印鑑を、個人の場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

登録業種（3業種まで） ※水道施設工事は登録業種か

番 号	登 録 業 種 ※2	資 格、許 可 等 を 有
1	電気工事	第一種電気工事士
2	土木工事	建設業許可
3	機械器具設置工事	実務経験

**登録を希望する業種について**

① 建設業許可を有する場合

- 建設業許可と記入
- 建設業許可通知書の写しを提出

② 資格・免許等を有する場合

- 資格等の名称を記入
- 資格等の写しを提出

③ 実務経験で登録する場合

- 実務経験と記入
- 実務経験証明書を提出

※2 業種名は「別表 1 小規模工事等の業種と例示」

※3 登録を希望する業種に係る資格、許可等を有する場合は、資格等の種類・名称等を記載し、これらを有することを証明する書類の写しを添付してください。

# <記載例>

様式 3-1

「市税に滞納のない証明」を  
大牟田市税務課で取得する際  
にご利用ください。

## 納税証明書交付申請書 (競争入札参加資格審査申請用)

都道府県税事務所長 大牟田 市区町村長 大牟田 市区町村長 あり

○年 ○月 ○日

【代理人記入欄】  
代理人の方のみ記入してください。

住所

氏名

生年月日

電話番号

納税者との関係

住所 (所在地)	大牟田市○○町○
(フリガナ) 氏名 又は 法人名及び 代表者氏名	オオム タケンセツ 大牟田建設(株)  代表取締役 オオム タロウ 大牟田 太郎
生年月日	
電話番号	0944-12-3456

法人の場合は押印必須



※代理人の方が請求される場合は委任状が必要な場合があります。

※ 未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。  
※ 特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に担当部署にご確認ください。

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を  
「未納の税額がない証明」に

証明書の種類	<input type="checkbox"/> 納税証明 (都道府県)	<input type="checkbox"/> 納税証明 (市区町村)	<input checked="" type="checkbox"/> 未納の税額がない証明 (都道府県・市区町村)	<input type="checkbox"/> 滞納処分を受けたことがない証明 (都道府県・市区町村)
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ点を記入してください)	<input type="checkbox"/> 法人都道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人事業税及び特別法人事業税 <input type="checkbox"/> 個人事業税 <input type="checkbox"/> 自動車税 (種別割) <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 (土地家屋) (東京都 23 区) <input type="checkbox"/> 固定資産税 (償却資産) (東京都 23 区) <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 個人市区町村民税及び個人都道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人市町村民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 (種別割) <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
証明を受けようとする地方税等の年度	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自 年 月 日 至 年 月 日
証明書の申請枚数	枚	枚	1 枚	枚

必要な枚数を記入

備考 (その他)	
----------	--

※担当部署記載欄

納税証明 (都道府県)	税目数	年度	枚	円	合計 〔内現金 円〕 円	確認者	領収担当者印 (サイン)
納税証明 (市区町村)	税目数	年度	枚	円			
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円			
<input type="checkbox"/> 本人確認	本人確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券 (パスポート) <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 官公庁発行の身分・資格証明書 (顔写真真付) [ ]						確認者

## 実務経験証明書

登録業種ごとに記入

実際に証明をした年月日を記入

下記の者は 電気 工事に関し、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

建設業許可番号等を記入

令和 〇 年 〇 月 〇 日

証明者

創業年月日 平成12年4月1日

住所 大牟田市有明町〇丁目〇

許可年月日 令和7年4月1日

商号又は名称 (有)〇〇〇〇

許可番号 福岡県知事(般-28)第〇〇〇〇〇1号

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

許可業種 電気工事

実務を積んだ当時の商号又は名称を記入

技術者の氏名	大牟田 太郎	雇用期間	平成13年 4月から 令和8年 3月まで
使用者の商号 又は名称	(有)〇〇〇〇		
職名	実務経験の内容又は工事名		実務経験年数
現場監督  (公共・民間を問わない) 主な工事実績を記入	電気設備工事の設計、施工監督		平成13年 4月から 令和8年 3月まで
	(1)大牟田市立図書館電気設備工事		年 月から 年 月まで
	(2)病院電気設備工事		
			年 月から 年 月まで

ア：高校卒業後5年分、大学卒業後3年分（ただし、許可申請建設業に関する学科を履修している場合に限る。）の実務経験を記入してください。  
また、学校の卒業証書等学歴の証明が必要です。  
イ：ア以外は10年分の実務経験を記入してください。

使用者（実務経験を積んだ業者）と証明者が異なる場合、その理由を記入  
例：会社解散のため、事業主死亡のため等

証明者から見た被証明者（技術者）との関係を記入  
例：役員、社員、従業員等

使用者の証明を得ることができない場合	その理由	合計 満 <u>25</u> 年 <u>〇</u> 月
		証明者と被証明者との関係 <u>元社員</u>

### 記載要領

- この証明書は登録業種ごとに被証明者1人について、証明者毎に作成してください。
- 雇用関係のない同業者（建設業許可業者）等からの証明でも結構です。

実務経験証明書

登録業種ごとに記入

実際に証明をした年月日を記入

下記の者は 電気 工事に関し、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

証明者

記入不要

創業年月日

住 所 大牟田市有明町〇丁目〇

許可年月日

商号又は名称 (有)〇〇〇〇

許可番号

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

許可業種

実務を積んだ当時の商号又は名称を記入

技術者の氏名	大牟田 太郎	雇用期間	平成13年 4月から 令和8年 3月まで
使用者の商号 又は名称	(有)〇〇〇〇		
職名	実務経験の内容又は工事名		実務経験年数
現場監督  (公共・民間を問わない) 主な工事実績を記入	電気設備工事の設計、施工監督		平成13年 4月から 令和8年 3月まで
	(1)大牟田市立図書館電気設備工事		年 月から 年 月まで
	(2)病院電気設備工事		
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合	その理由	自営業のため	合計 満 25年 月
			証明者と被証明者との関係 本人

ア： 高校卒業後5年分、大学卒業後3年分（ただし、許可申請建設業に関する学科を履修している場合に限る。）の実務経験を記入してください。  
また、学校の卒業証書等学歴の証明が必要です。  
イ： ア以外は10年分の実務経験を記入してください。

記入必須

記載要領

- この証明書は登録業種ごとに被証明者1人について、証明者毎に作成してください。
- 施工実績を確認できる契約書・注文書等を添付してください。

## 【 記載例 】

## 誓 約 書

【小規模工事】

令和〇年〇月〇日

大牟田市長  
大牟田市企業管理者 宛

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

大牟田市〇〇町〇丁目〇番地  
大牟田建設㈱  
代表取締役 大牟田 太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第1項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。

## 記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 役員等（請負者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、請負者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団または暴力団員等であると認められるとき。
  - (2) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は利用しているとき。
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - (4) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていると認められるとき。
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
  - (8) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が(1)から(7)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - (9) 請負者が、(1)から(7)までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（(8)に該当する場合を除く。）に、発注者が請負者に対して当該契約の解除を求め、請負者がこれに従わなかったとき。
- 2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。
- 4 第1項各号に該当する者を下請負人としていて、大牟田市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

## -----暴力団排除条項第1項各号の解釈について-----

## (1) 暴力団排除条項第1項第6号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

## (2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力団又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

## 【 記載例 】

(表)

## 役員等調書及び照会承諾書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長  
大牟田市企業管理者 宛住 所 大牟田市有明町 2 丁目 3 番地  
商号又は名称 (有)○○○○建設  
代表者氏名 代表取締役 大牟田 太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市小規模工事契約事業者登録要綱第 4 条第 6 号から第 1 1 号に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

役 職	氏 名	フリガナ (カタカナ記入)	性別 (男・女)	生年月日 (明治M, 大正T, 昭和S, 平成H)
代表取締役	福岡 太郎	フクオカ タロウ	男	S40. 5. 1
取締役	大牟田 花子	オオムタ ハナコ	女	S50. 12. 31
<b>【法人】 履歴事項全部証明書に記載されている役員等を記入 ※監査役の記入は不要</b>				
<b>【個人】 代表者のみ を記入</b>				

## 【備考】

※ 氏名等この調書に記載されたすべての個人情報は、大牟田市個人情報保護条例（平成14年12月27日条例第22号）の規定に基づいて取り扱うものとし、大牟田市が大牟田市発注工事等からの暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。大牟田市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。